平 成 26 年 度

鳥羽市 一般会計 各特別会計 歳入歳出決算審査意見書

鳥 羽 市 監 査 委 員

鳥 監 第　３４　号

平成 27 年 8 月 24 日

鳥羽市長 木　田　久 主 一 様

鳥羽市監査委員 村 林　　守

鳥羽市監査委員 坂 倉 広 子

平成 26 年度鳥羽市一般会計・各特別会計

歳 入 歳 出 決 算 審 査 の 意 見 に つ い て

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 26 年度鳥羽市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び政令で定める決算付属書類並びに基金運用状況調書について審査したので、次のとおり意見を提出します。

凡　例

1　文中及び表中で、千円単位で表示した金額は、原則として四捨五入した。
また、比率（%）は、小数点以下第2位を四捨五入した。

2　上記により、文中及び表中の金額及び比率は、内訳と、内訳の合計が合致しないものがある。

3　文中に用いているポイントとは、%間または指数間の単純差引数値である。

4　表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・該当数字はあるが、単位未満のもの
「 —」・・・該当数字なし、又は算出不能なもの
「 △」・・・負の数、減少

目　次

第１　審査の概要	1
（1）審査の対象	
（2）審査の期間	
（3）審査の方法	
第２　審査の結果	1
第３　決算の概要	2
（1）総括	2
（2）一般会計	5
（3）特別会計	25
国民健康保険事業特別会計	25
介護保険事業特別会計	28
定期航路事業特別会計	30
特定環境保全公共下水道事業特別会計	32
後期高齢者医療特別会計	34
（4）財産に関する調書	36
（5）基金の運用状況	36
第４　是正改善を要する事項	36
第５　審査の意見	37

〔決算審査資料〕

歳入歳出決算額前年度比較表

一般会計歳入決算額前年度比較表

一般会計歳出支出済額節別集計表

特別会計歳出支出済額節別集計表

基金別増減高明細表

平成 26 年度鳥羽市一般会計・各特別会計
歳　入　歳　出　決　算　審　査　意　見

第 1　審査の概要

(1) 審査の対象

①一般会計・各特別会計決算

平成 26 年度　鳥羽市一般会計歳入歳出決算

〃　　国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

〃　　介護保険事業特別会計歳入歳出決算

〃　　定期航路事業特別会計歳入歳出決算

〃　　特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

〃　　後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

②書　類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

③基金の運用状況を示す書類

(2) 審査の期間

平成 27 年 8 月 1 日～平成 27 年 8 月 21 日

(3) 審査の方法

平成 26 年度鳥羽市一般会計・特別会計決算書及び政令で定める附属書類並びに基金の運用状況調書に基づき、総括的に審査を実施し、例月出納検査の結果等を参考として、決算計数の正確性、収入・支出の合法性、予算執行の適法性の確認を行った。

なお、財産に関する調書については、平成 26年度中の財産の異動及びその適正性を審査した。

第 2　審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令の定めに従って作成され、その計数は関係諸帳簿と照合した結果、正確であることを認めた。

第3 決算の概要

(1) 総　　括

一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

（単位:円・%）

区分 / 会計別		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一　般　会　計		12,074,203,000	11,638,175,775	11,399,837,057	9,124,000	229,214,718
特　別　会　計		7,271,952,000	7,237,397,137	7,209,409,841	0	27,987,296
内訳	国民健康保険事業	3,438,500,000	3,397,844,140	3,397,131,897	0	712,243
	介護保険事業	2,598,986,000	2,607,785,430	2,585,210,059	0	22,575,371
	定期航路事業	608,436,000	603,867,313	603,866,669	0	644
	特定環境保全公共下水道事業	145,900,000	145,177,961	145,177,564	0	397
	後期高齢者医療	480,130,000	482,722,293	478,023,652	0	4,698,641
総　　計		19,346,155,000	18,875,572,912	18,609,246,898	9,124,000	257,202,014
25年度	合　計	18,991,803,000	18,027,290,666	17,506,764,860	10,549,000	509,976,806
	差引増減	354,352,000	848,282,246	1,102,482,038	△ 1,425,000	△252,774,792
	対前年比	101.9	104.7	106.3	86.5	50.4

平成26年度決算（一般会計・各特別会計の単純合計）の歳入総額は188億7557万2912円、歳出総額は186億924万6898円で、前年度と比較して、歳入では8億4828万2246円（4.7%）、歳出は11億248万2038円（6.3%）それぞれ増加している。

歳入歳出差引残額は、2億6632万6014円となるが、このうちには翌年度へ繰り越すべき財源として、912万4000円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は2億5720万2014円となっている。

普通会計を基準にした主要財務比率の状況は、次のとおりである。

区　分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	指数	比較増減	指数	比較増減	指数	比較増減
財政力指数	0.456	△ 0.004	0.460	△ 0.002	0.462	△ 0.015
経常収支比率	88.5	2.1	86.4	△ 1.8	88.2	1.5
公債費比率	10.6	△ 0.2	10.8	△ 0.7	11.5	△ 0.7
実質収支比率	3.7	△ 4.0	7.7	1.4	6.3	0.0
実質公債費比率	8.3	△ 0.6	8.9	△ 0.7	9.6	△ 0.1

財政力指数・・・・　地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 か年間の平均値である。数値が大きいほど財源に余裕があると考えられ、「1.000」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

平成 26 年度は 0.456 で、前年度と比較して 0.004 ポイント減少している。

経常収支比率・・・　財政構造の弾力性を測定する比率で、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度消費されているかを示す指標である。75％程度が妥当と考えられ、80％を超えると弾力性を失いつつあると考えられる。

平成 26 年度は 88.5％で、前年度と比較して 2.1 ポイント増加している。

公債費比率・・・・　財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。10％を超えないことが望ましい。

平成 26 年度は 10.6％で、前年度と比較すると 0.2 ポイント減少している。

実質収支比率・・・　標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す指標で、実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。3～5％程度が望ましいとされている。

平成 26 年度は 3.7％で、前年度と比較すると 4.0 ポイント減少している。

実質公債費比率・・　平成 18 年度から地方債許可制度が協議制に移行したことに伴い新たに導入された指標で、公債費による財政負担の程度を示すものとして、3 か年の平均で算出される。

平成 26 年度の算定値（3 ヵ年平均）は 8.3％で、前年度と比較すると 0.6 ポイント減少している。なお、単年度の算定値は 8.1％となっている。

一般会計における歳出を性質別に表すと、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分＼年度	平成26年度		平成25年度		対前年度比較		
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	増減率	構成比
義務的経費	5,114,053	44.8	5,007,998	47.1	106,055	2.1	△ 2.3
人　件　費	2,392,530	21.0	2,424,484	22.8	△ 31,954	△ 1.3	△ 1.8
扶　助　費	1,384,218	12.1	1,295,442	12.2	88,776	6.9	△ 0.1
公　債　費	1,337,305	11.7	1,288,072	12.1	49,233	3.8	△ 0.4
投資的経費	1,875,654	16.5	1,488,062	14.0	387,592	26.0	2.5
普通建設事業費	1,869,414	16.4	1,482,053	13.9	387,361	26.1	2.5
災害復旧事業費	6,240	0.1	6,009	0.1	231	3.8	0.0
その他の経費	4,410,130	38.7	4,159,707	38.9	250,423	6.0	△ 0.2
物　件　費	1,590,369	14.0	1,620,731	15.2	△ 30,362	△ 1.9	△ 1.2
維持補修費	61,854	0.5	77,162	0.7	△ 15,308	△ 19.8	△ 0.2
補助費等	1,113,852	9.8	952,899	8.9	160,953	16.9	0.9
繰　出　金	1,178,188	10.3	1,028,343	9.6	149,845	14.6	0.7
投資・出資・貸付金	32,055	0.3	32,000	0.3	55	0.2	0.0
積　立　金	433,812	3.8	448,572	4.2	△ 14,760	△ 3.3	△ 0.4
合　計	11,399,837	100	10,655,767	100	744,070	7.0	―

性質別歳出においては、義務的経費は 51 億 1405 万 3 千円、投資的経費は 18 億 7565 万 4 千円、その他の経費は 44 億 1013 万円となり、合計額は 113 億 9983 万 7 千円で前年度と比較すると 7 億 4407 万円（7.0%）の増加となっている。

構成比においては、投資的経費が 2.5 ポイント増加し、義務的経費で 2.3 ポイント、その他の経費で 0.2 ポイント減少している。

各会計における市債の発行、償還及び現在高は次のとおりである。

（単位：千円）

区　分	平成26年度中				平成26年度末
	発行額	償還額			現在高
		元　金	利　子	合　計	
一般会計	1,234,700	1,191,449	145,855	1,337,304	12,712,042
特別会計	36,800	111,559	26,631	138,190	764,201
定期船	36,800	57,515	2,181	59,696	140,343
下水道	0	54,044	24,450	78,494	623,858
計	1,271,500	1,303,008	172,486	1,475,494	13,476,243

(2) 一　般　会　計

（単位：円・％）

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
26	11,638,175,775	11,399,837,057	238,338,718	9,124,000	229,214,718
25	11,141,474,473	10,655,766,854	485,707,619	5,213,000	480,494,619
差引増減	496,701,302	744,070,203	△ 247,368,901	3,911,000	△ 251,279,901
対前年比	104.5	107.0	49.1	175.0	47.7

歳入決算額は 116 億 3817 万 5775 円で、前年度と比較すると 4 億 9607 万 1302 円（4.5％）の増加であり、歳出決算額は 113 億 9983 万 7057 円で、前年度と比較すると 7 億 4407 万 203 円（7.0％）の増加となっている。

歳入歳出差引額は 2 億 3833 万 8718 円となるが、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 912 万 4000 円を差し引いた実質収支額は 2 億 2921 万 4718 円となっており、前年度と比較すると 2 億 5127 万 9901 円（52.3％）の減少となっている。

歳　入

歳入の概要は次のとおりである。

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
26	12,074,203,000	12,452,340,262	11,638,175,775	96.4	93.5	135,367,838	678,796,649
25	12,051,179,000	12,157,100,512	11,141,474,473	92.5	91.6	8,932,571	1,006,693,468
差引増減	23,024,000	295,239,750	496,701,302	3.9	1.9	126,435,267	△ 327,896,819
対前年比	100.2	102.4	104.5	—	—	1515.4	67.4

予算現額 120 億 7420 万 3000 円に対し、収入済額は 116 億 3817 万 5775 円で、収入率は 96.4％である。また、調定額 124 億 5234 万 262 円に対する収納率は 93.5％となっている。

収入未済額の主なものは、市税 4 億 3272 万 6599 円、国庫支出金 1 億 7933 万 3000 円であり、不納欠損額 1 億 3536 万 7838 円は地方税法に基づき処分されたものである。

款別の収入済額は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区分 款別	平成26年度		平成25年度		比較	対前年比
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A)－(B)	(A)／(B)
市税	2,928,562,723	25.2	2,935,076,960	26.3	△ 6,514,237	99.8
地方譲与税	54,725,000	0.5	55,136,000	0.5	△ 411,000	99.3
利子割交付金	4,857,000	0.0	6,233,000	0.1	△ 1,376,000	77.9
配当割交付金	16,919,000	0.1	9,341,000	0.1	7,578,000	181.1
株式等譲渡所得割交付金	9,655,000	0.1	15,597,000	0.1	△ 5,942,000	61.9
地方消費税交付金	252,309,000	2.2	209,859,000	1.9	42,450,000	120.2
ゴルフ場利用税交付金	8,692,581	0.1	8,068,724	0.1	623,857	107.7
自動車取得税交付金	8,542,000	0.1	22,592,000	0.2	△ 14,050,000	37.8
地方特例交付金	5,712,000	0.0	6,315,000	0.1	△ 603,000	90.5
地方交付税	3,175,738,000	27.3	3,237,117,000	29.1	△ 61,379,000	98.1
交通安全対策特別交付金	1,580,000	0.0	1,584,000	0.0	△ 4,000	99.7
分担金及び負担金	71,918,230	0.6	78,922,720	0.7	△ 7,004,490	91.1
使用料及び手数料	450,089,202	3.9	533,867,708	4.8	△ 83,778,506	84.3
国庫支出金	1,320,322,869	11.3	1,381,679,956	12.4	△ 61,357,087	95.6
県支出金	704,819,919	6.1	553,129,545	5.0	151,690,374	127.4
財産収入	101,530,828	0.9	68,273,635	0.6	33,257,193	148.7
寄附金	62,234,190	0.5	41,358,519	0.4	20,875,671	150.5
繰入金	542,162,090	4.7	229,331,132	2.1	312,830,958	236.4
繰越金	485,707,619	4.2	403,578,500	3.6	82,129,119	120.4
諸収入	197,398,524	1.7	188,313,074	1.7	9,085,450	104.8
市債	1,234,700,000	10.6	1,156,100,000	10.4	78,600,000	106.8
合計	11,638,175,775	100.0	11,141,474,473	100.0	496,701,302	104.5

収入済額を前年度と比較すると4億9670万1302円(4.5%)増加しているが、この要因は、地方交付税が6137万9000円、使用料及び手数料が8377万8506円、国庫支出金が6135万7087円減少したものの、県支出金が1億5169万374円、繰入金が3億1283万958円、市債が7860万円増加したことによるものである。

収入済額を自主財源と依存財源に分けると次のようになる。

（単位：円・％）

区分	平成26年度		平成25年度		比較	対前年比
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A)－(B)	(A)／(B)
自主財源	4,839,603,406	41.6	4,478,722,248	40.2	360,881,158	108.1
依存財源	6,798,572,369	58.4	6,662,752,225	59.8	135,820,144	102.0
合計	11,638,175,775	100.0	11,141,474,473	100.0	496,701,302	104.5

自主財源は48億3960万3406円(前年度比3億6088万1158円、8.1%増)、依存財源は67億9857万2369円(前年度比1億3582万144円、2.0%増)となり、それぞれの構成比は自主財源が41.6%(前年度比1.4ポイント増)、依存財源が58.4%(前年度比1.4ポイント減)となっている。

各款ごとの歳入状況は、次のとおりである。

第 1 款　市 税

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
26	2,913,677,000	3,496,657,160	2,928,562,723	100.5	83.8	135,367,838	432,726,599
25	2,952,107,000	3,505,053,951	2,935,076,960	99.4	83.7	8,932,571	561,044,420
差引増減	△ 38,430,000	△ 8,396,791	△ 6,514,237	1.1	0.1	126,435,267	△ 128,317,821
対前年比	98.7	99.8	99.8	—	—	1515.4	77.1

予算現額 29 億 1367 万 7000 円に対し収入済額は 29 億 2856 万 2723 円で、1488 万 5723 円の増加となり、収入率は 100.5％である。調定額に対する収納率は 83.8％（前年度比 0.1 ポイント増）となっている。

税目別決算状況は次のとおりである。

（単位：円・％）

区分 税目	平成 26 年度			平成 25 年度	比較	対前年比
	調定額	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	(A)－(B)	(A)/(B)
市民税	962,149,705	913,976,777	31.2	899,196,165	14,780,612	101.6
固定資産税	1,958,932,781	1,486,183,269	50.7	1,478,454,827	7,728,442	100.5
軽自動車税	51,859,582	46,698,680	1.6	45,794,688	903,992	102.0
市たばこ税	168,200,667	168,200,667	5.7	179,092,145	△ 10,891,478	93.9
入湯税	188,684,913	186,938,313	6.4	206,639,700	△ 19,701,387	90.5
都市計画税	166,829,512	126,565,017	4.3	125,899,435	665,582	100.5
計	3,496,657,160	2,928,562,723	100.0	2,935,076,960	△ 6,514,237	99.8

市税の収入済額については、前年度に比べ 651 万 4237 円の減少となっている。この内訳を見ると、市民税、固定資産税等は増加したものの、市たばこ税と入湯税が大きく減少している。

調定額を現年課税分と滞納繰越分に分けると、次のようになる。

（単位：円・％）

区分 年度	各年度市税調定額					収入済額	収納率
		うち現年課税分	構成比	うち滞納繰越分	構成比		
26	3,496,657,160	2,935,939,460	84.0	560,717,700	16.0	2,928,562,723	83.8
25	3,505,053,951	2,971,411,898	84.8	533,642,053	15.2	2,935,076,960	83.7
24	3,484,310,534	2,934,084,250	84.2	550,226,284	15.8	2,917,937,300	83.7

平成 26 年度の調定額の構成比は、現年課税分で 84.0％（前年度比 0.8 ポイント減）、滞納繰越分で 16.0％（前年度比 0.8 ポイント増）となっている。

市税の不納欠損状況は次のとおりである。

（単位:円・件）

	年度別の推移	区 分	金 額	件 数	備 考
		市 民 税	6,636,117	116	地方税法第 15 条の 7
26	135,367,838	固 定 資 産 税	118,417,936	169	第 4 項 231 件
25	8,932,571	軽 自 動 車 税	216,800	58	第 5 項 96 件
24	29,327,989	都 市 計 画 税	10,096,985	－	
23	59,315,117				地方税法第 18 条第 1 項
22	38,958,275	計	135,367,838	343	16 件

不納欠損については、343 件で 1 億 3536 万 7838 円となっており、前年度より 224 件、1 億 2643 万 5267 円増加している。

第 2 款 地方譲与税

（単位:円・%）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
26	61,001,000	54,725,000	54,725,000	89.7	100.0	0	0
25	69,001,000	55,136,000	55,136,000	79.9	100.0	0	0
差引増減	△ 8,000,000	△ 411,000	△ 411,000	9.8	0.0	0	0
対前年比	88.4	99.3	99.3	—	—	—	—

予算現額 6100 万 1000 円に対し収入済額は 5472 万 5000 円で、627 万 6000 円の減少となり、収入率は 89.7%である。

収入済額の内訳は次のとおりである。

（単位:円・%）

区 分 税 目	平成 26 年度		平成 25 年度	比較	対前年比
	調定額	収入済額(A)	収入済額(B)	(A)－(B)	(A)／(B)
地方揮発油譲与税	16,386,000	16,386,000	16,894,000	△ 508,000	97.0
自動車重量譲与税	38,339,000	38,339,000	38,242,000	97,000	100.3
地方道路譲与税	0	0	0	0	0.0

第 3 款 利子割交付金

（単位:円・%）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
26	5,000,000	4,857,000	4,857,000	97.1	100.0	0	0
25	5,700,000	6,233,000	6,233,000	109.4	100.0	0	0
差引増減	△ 700,000	△ 1,376,000	△ 1,376,000	△ 12.3	0.0	0	0
対前年比	87.7	77.9	77.9	—	—	—	—

予算現額 500 万円に対し収入済額は 485 万 7000 円で、14 万 3000 円の減少となり、収入率は 97.1%である。

第 4 款　配当割交付金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
26	5,000,000	16,919,000	16,919,000	338.4	100.0	0	0
25	4,600,000	9,341,000	9,341,000	203.1	100.0	0	0
差引増減	400,000	7,578,000	7,578,000	135.3	0.0	0	0
対前年比	108.7	181.1	181.1	—	—	—	—

予算現額 500 万円に対し収入済額は 1691 万 9000 円で、1191 万 9000 円の増加となり、収入率は 338.4％である。

第 5 款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
26	900,000	9,655,000	9,655,000	1072.8	100.0	0	0
25	700,000	15,597,000	15,597,000	2228.1	100.0	0	0
差引増減	200,000	△ 5,942,000	△ 5,942,000	△1155.3	0.0	0	0
対前年比	128.6	61.9	61.9	—	—	—	—

予算現額 90 万円に対し収入済額は 965 万 5000 円で、875 万 5000 円の増加となり、収入率は 1072.8％である。

第 6 款　地方消費税交付金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
26	263,000,000	252,309,000	252,309,000	95.9	100.0	0	0
25	220,000,000	209,859,000	209,859,000	95.4	100.0	0	0
差引増減	43,000,000	42,450,000	42,450,000	0.5	0.0	0	0
対前年比	119.5	120.2	120.2	—	—	—	—

予算現額 2 億 6300 万円に対し収入済額は 2 億 5230 万 9000 円で、1069 万 1000 円の減少となり、収入率は 95.9％である。

第 7 款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
26	7,000,000	8,692,581	8,692,581	124.2	100.0	0	0
25	7,000,000	8,068,724	8,068,724	115.3	100.0	0	0
差引増減	0	623,857	623,857	8.9	0.0	0	0
対前年比	100.0	107.7	107.7	—	—	—	—

予算現額 700 万円に対し収入済額は 869 万 2581 円で、169 万 2581 円の増加となり、収入率は 124.2%である。

第 8 款　自動車取得税交付金

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
26	12,001,000	8,542,000	8,542,000	71.2	100.0	0	0
25	21,001,000	22,592,000	22,592,000	107.6	100.0	0	0
差引増減	△ 9,000,000	△ 14,050,000	△ 14,050,000	△ 36.4	0.0	0	0
対前年比	57.1	37.8	37.8	—	—	—	—

予算現額 1200 万 1000 円に対し収入済額は 854 万 2000 円で、345 万 9000 円の減少となり、収入率は 71.2%である。

第 9 款　地方特例交付金

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
26	6,000,000	5,712,000	5,712,000	95.2	100.0	0	0
25	6,000,000	6,315,000	6,315,000	105.3	100.0	0	0
差引増減	0	△ 603,000	△ 603,000	△ 10.1	0.0	0	0
対前年比	100.0	90.5	90.5	—	—	—	—

予算現額 600 万円に対し収入済額は 571 万 2000 円で、28 万 8000 円の減少となり、収入率は 95.2%である。

第 10 款　地方交付税

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
26	3,123,544,000	3,175,738,000	3,175,738,000	101.7	100.0	0	0
25	3,056,370,000	3,237,117,000	3,237,117,000	105.9	100.0	0	0
差引増減	67,174,000	△ 61,379,000	△ 61,379,000	△ 4.2	0.0	0	0
対前年比	102.2	98.1	98.1	—	—	—	—

予算現額 31 億 2354 万 4000 円に対し収入済額は 31 億 7573 万 8000 円で、5219 万 4000 円の増加となり、収入率は 101.7%である。

第 11 款　交通安全対策特別交付金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
26	1,700,000	1,580,000	1,580,000	92.9	100.0	0	0
25	1,700,000	1,584,000	1,584,000	93.2	100.0	0	0
差引増減	0	△ 4,000	△ 4,000	△ 0.3	0.0	0	0
対前年比	100.0	99.7	99.7	—	—	—	—

予算現額 170 万円に対し収入済額は 158 万円で、12 万円の減少となり、収入率は 92.9％である。

第 12 款　分担金及び負担金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
26	74,903,000	72,359,777	71,918,230	96.0	99.4	0	441,547
25	81,651,000	78,991,320	78,922,720	96.7	99.9	0	68,600
差引増減	△ 6,748,000	△ 6,631,543	△ 7,004,490	△ 0.7	△ 0.5	0	372,947
対前年比	91.7	91.6	91.1	—	—	—	643.7

予算現額 7490 万 3000 円に対し収入済額は 7191 万 8230 円で、298 万 4770 円の減少となり、収入率は 96.0％である。収入未済額 44 万 1547 円の内訳は、社会福祉費負担金 37 万 2947 円、児童福祉費負担金 6 万 8600 円である。

第 13 款　使用料及び手数料

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
26	527,229,000	468,315,722	450,089,202	85.4	96.1	0	18,226,520
25	568,915,000	552,900,968	533,867,708	93.8	96.6	0	19,033,260
差引増減	△ 41,686,000	△ 84,585,246	△ 83,778,506	△ 8.4	△ 0.5	0	△ 806,740
対前年比	92.7	84.7	84.3	—	—	—	95.8

予算現額 5 億 2722 万 9000 円に対し収入済額は 4 億 5008 万 9202 円で、7713 万 9798 円の減少となり、収入率は 85.4％である。収入未済額 1822 万 6520 円の内訳は、道路橋りょう使用料 1 万 500 円、住宅使用料 1821 万 6020 円である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	平成 26 年度		平成 25 年度	比　較	対前年比
	調定額	収入済額(A)	収入済額(B)	(A)－(B)	(A)／(B)
使　用　料	429,755,572	411,529,052	442,309,458	△ 30,780,406	93.0
手　数　料	38,560,150	38,560,150	91,558,250	△ 52,998,100	42.1

第 14 款　国庫支出金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
26	1,545,464,000	1,499,655,869	1,320,322,869	85.4	88.0	0	179,333,000
25	1,773,968,000	1,757,254,206	1,381,679,956	77.9	78.6	0	375,574,250
差引増減	△ 228,504,000	△ 257,598,337	△ 61,357,087	7.5	9.4	0	△ 196,241,250
対前年比	87.1	85.3	95.6	—	—	—	47.7

予算現額 15 億 4546 万 4000 円に対し収入済額は 13 億 2032 万 2869 円で、2 億 2514 万 1131 円の減少となり、収入率は 85.4％である。

収入未済額 1 億 7933 万 3000 円の内訳は、総務管理費補助金 8492 万 4000 円、林業費補助金 800 万円、水産業費補助金 8640 万 9000 円で、繰越明許費の設定に伴うものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	平成 26 年度		平成 25 年度	比　較	対前年比
	調定額	収入済額(A)	収入済額(B)	(A)－(B)	(A)／(B)
国庫負担金	603,411,050	603,411,050	607,687,028	△ 4,275,978	99.3
国庫補助金	888,883,014	709,550,014	767,975,882	△ 58,425,868	92.4
委託金	7,361,805	7,361,805	6,017,046	1,344,759	122.3

第 15 款　県支出金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
26	748,391,000	709,174,919	704,819,919	94.2	99.4	0	4,355,000
25	584,105,000	564,145,545	553,129,545	94.7	98.0	0	11,016,000
差引増減	164,286,000	145,029,374	151,690,374	△ 0.5	1.4	0	△ 6,661,000
対前年比	128.1	125.7	127.4	—	—	—	39.5

予算現額 7 億 4839 万 1000 円に対し収入済額は 7 億 481 万 9919 円で、4357 万 1081 円の減少となり、収入率は 94.2％である。

収入未済額 435 万 5000 円の内訳は、総務管理費補助金 100 万円、水産業費補助金 335 万 5000 円で、繰越明許費の設定に伴うものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	平成 26 年度		平成 25 年度	比　較	対前年比
	調定額	収入済額(A)	収入済額(B)	(A)－(B)	(A)／(B)
県負担金	269,526,290	269,526,290	241,536,491	27,989,799	111.6
県補助金	382,806,730	378,451,730	256,718,628	121,733,102	147.4
委託金	56,841,899	56,841,899	54,874,426	1,967,473	103.6

第 16 款　財産収入

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
26	102,442,000	101,679,263	101,530,828	99.1	99.9	0	148,435
25	82,908,000	68,436,205	68,273,635	82.3	99.8	0	162,570
差引増減	19,534,000	33,243,058	33,257,193	16.8	0.1	0	△ 14,135
対前年比	123.6	148.6	148.7	—	—	—	91.3

予算現額 1 億 244 万 2000 円に対し収入済額は 1 億 153 万 828 円で、91 万 1172 円の減少となり、収入率は 99.1％である。

収入未済額は、土地建物貸付収入にかかるものである。

第 17 款　寄附金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
26	88,621,000	62,234,190	62,234,190	70.2	100.0	0	0
25	43,459,000	41,358,519	41,358,519	95.2	100.0	0	0
差引増減	45,162,000	20,875,671	20,875,671	△ 25.0	0.0	0	0
対前年比	203.9	150.5	150.5	—	—	—	—

予算現額 8862 万 1000 円に対し収入済額は 6223 万 4190 円で、2638 万 6810 円の減少となり、収入率は 70.2％である。

第 18 款　繰入金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
26	563,947,000	545,422,090	542,162,090	96.1	99.4	0	3,260,000
25	247,113,000	229,331,132	229,331,132	92.8	100.0	0	0
差引増減	316,834,000	316,090,958	312,830,958	3.3	△ 0.6	0	3,260,000
対前年比	228.2	237.8	236.4	—	—	—	0.0

予算現額 5 億 6394 万 7000 円に対し収入済額は 5 億 4216 万 2090 円で、2178 万 4910 円の減少となり、収入率は 96.1％である。

第 19 款　繰越金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
26	485,708,000	485,707,619	485,707,619	100.0	100.0	0	0
25	387,129,000	403,578,500	403,578,500	104.2	100.0	0	0
差引増減	98,579,000	82,129,119	82,129,119	△ 4.2	0.0	0	0
対前年比	125.5	120.4	120.4	—	—	—	—

予算現額 4 億 8570 万 8000 円に対し収入済額は 4 億 8570 万 7619 円で、381 円の減少となっている。

第 20 款　諸収入

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
26	179,675,000	237,704,072	197,398,524	109.9	83.0	0	40,305,548
25	168,652,000	228,107,442	188,313,074	111.7	82.6	0	39,794,368
差引増減	11,023,000	9,596,630	9,085,450	△ 1.8	0.4	0	511,180
対前年比	106.5	104.2	104.8	—	—	—	101.3

予算現額 1 億 7967 万 5000 円に対し収入済額は 1 億 9739 万 8524 円で、1772 万 3524 円の増加となり、収入率は 109.9％である。

収入未済額 4030 万 5548 円の内訳は、民生貸付金元利収入 3263 万 8991 円、雑入 766 万 6557 円である。

第 21 款　市　債

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
26	1,359,000,000	1,234,700,000	1,234,700,000	90.9	100.0	0	0
25	1,769,100,000	1,156,100,000	1,156,100,000	65.3	100.0	0	0
差引増減	△ 410,100,000	78,600,000	78,600,000	25.6	0.0	0	0
対前年比	76.8	106.8	106.8	—	—	—	—

予算現額 13 億 5900 万円に対し収入済額は 12 億 3470 万円で、1 億 2430 万円の減少となり、収入率は 90.9％である。

なお、予算現額と収入済額の差 1 億 2430 万円のうち、繰越明許の設定に伴うものが 3130 万円である。

地方債の明細は次のとおりである。

（単位:千円）

区　分	金　額	内　　訳
民　　生	342,700	老人福祉施設整備事業債 34,000、 過疎対策自立促進特別事業債 8,000 安楽島保育所建設事業債 300,700
衛　　生	30,800	医療施設整備事業債 3,900、 市立診療所建設事業債 20,900 過疎対策自立促進特別事業債 6,000
農林水産	102,500	過疎対策自立促進特別事業債 6,000、 漁業経営構造改善事業債 46,100 県営漁港施設整備事業負担金債 19,800、 漁港整備事業債 30,600
土　　木	146,400	地方道路等整備事業債 95,300、 市営住宅整備事業債 7,500 まちづくり整備事業債 43,600
消　　防	72,000	消防施設整備事業債 72,000
教　　育	68,100	過疎対策自立促進特別事業債 1,600、 神島小学校建設事業債 32,600 神島中学校建設事業債 14,000、 教育施設空調設備整備事業債 10,900 旧鳥羽小学校法面崩落防止事業債 7,700、 教育施設整備事業債 1,300
災　　害	3,400	道路橋りょう施設災害復旧事業債 400 、 河川災害復旧事業債 600 漁港施設災害復旧工事債 2,400
そ の 他	468,800	コミュニティセンター建設事業債 6,300、 臨時財政対策債 449,500 過疎対策自立促進特別事業債 13,000

歳　出

歳出の概要は次のとおりである。

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
26	12,074,203,000	11,399,837,057	227,372,000	446,993,943	94.4
25	12,051,179,000	10,655,766,854	892,803,000	502,609,146	88.4
差引増減	23,024,000	744,070,203	△ 665,431,000	△ 55,615,203	6.0
対前年比	100.2	107.0	—	88.9	—

予算現額 120 億 7420 万 3000 円に対し支出済額は 113 億 9983 万 7057 円で、執行率は 94.4％となっている。

翌年度繰越額の内訳は、太陽光発電蓄電池式 LED 灯整備事業 1101 万円、地域消費喚起・生活支援型（交付金）事業 3983 万 4000 円、地方創生先行型（交付金）事業 4465 万 6000 円、最終処分場東部地区雨水対策事業 1814 万 1000 円、環境林整備促進事業 1600 万円、漁業経営構造改善事業 8814 万 5000 円、坂手漁港高潮対策事業 958 万 6000 円である。

款別支出済額の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区分 款別	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	対前年比
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A)－(B)	(A)／(B)
議　会　費	144,909,172	1.3	145,766,533	1.4	△ 857,361	99.4
総　務　費	1,676,994,057	14.7	1,660,221,154	15.6	16,772,903	101.0
民　生　費	3,471,807,902	30.5	2,973,133,657	27.9	498,674,245	116.8
衛　生　費	1,448,489,078	12.7	1,527,857,022	14.3	△ 79,367,944	94.8
農林水産業費	977,461,116	8.6	406,378,346	3.8	571,082,770	240.5
商　工　費	348,714,468	3.1	404,147,538	3.8	△ 55,433,070	86.3
土　木　費	667,119,866	5.9	870,300,398	8.2	△ 203,180,532	76.7
消　防　費	458,828,173	4.0	491,340,157	4.6	△ 32,511,984	93.4
教　育　費	800,477,380	7.0	777,299,614	7.3	23,177,766	103.0
災害復旧費	6,240,240	0.1	6,009,150	0.1	231,090	103.8
公　債　費	1,337,304,605	11.7	1,288,072,285	12.1	49,232,320	103.8
諸支出金	61,491,000	0.5	105,241,000	1.0	△ 43,750,000	58.4
予　備　費	0	—	0	—	0	—
合　計	11,399,837,057	100	10,655,766,854	100	744,070,203	107.0

一般会計から他会計への繰出金は、次のとおりである。

（単位：円・％）

事業別　　区分	平成26年度	平成25年度	比　較	対前年比
国民健康保険事業特別会計繰出金　（民生費）	319,082,731	188,046,469	131,036,262	169.7
介護保険事業特別会計繰出金　（民生費）	405,050,552	344,212,465	60,838,087	117.7
後期高齢者医療特別会計繰出金　（民生費）	301,903,774	305,454,699	△ 3,550,925	98.8
水道事業会計繰出金　（衛生費）	36,112,648	42,642,963	△ 6,530,315	84.7
特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金　（土木費）	93,218,000	85,388,871	7,829,129	109.2
定期航路事業特別会計繰出金　（諸支出金）	61,491,000	105,241,000	△ 43,750,000	58.4
合　　計	1,216,858,705	1,070,986,467	145,872,238	113.6

一般会計から他会計への繰出金は、12 億 1685 万 8705 円で、前年度と比較すると 1 億 4587 万 2238 円（13.6％）増加している。

繰出金額を前年度と比べると、定期航路事業特別会計等で減少しているものの、国民健康保険事業特別会計と介護保険事業特別会計で大きく増加している。

各款の執行状況等については、以下款別に述べるとおりである。

第 1 款　議 会 費

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
26	146,890,000	144,909,172	0	1,980,828	98.7
25	148,620,000	145,766,533	0	2,853,467	98.1
差引増減	△ 1,730,000	△ 857,361	0	△ 872,639	0.6
対前年比	98.8	99.4	—	69.4	—

予算現額 1 億 4689 万円に対し支出済額は 1 億 4490 万 9172 円で、執行率は 98.7％であり、不用額は 198 万 828 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 2474 万 9493 円、議員報酬等 1 億 571 万 9149 円である。

不用額の主なものは、委託料 72 万 6492 円である。

第 2 款　総 務 費

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
26	1,840,292,182	1,676,994,057	95,500,000	67,798,125	91.1
25	1,720,396,000	1,660,221,154	0	60,174,846	96.5
差引増減	119,896,182	16,772,903	95,500,000	7,623,279	△ 5.4
対前年比	107.0	101.0	—	112.7	—

項	平成 26 年度	平成 25 年度	比　較	対前年比
総 務 管 理 費	1,462,236,229	1,444,136,283	18,099,946	101.3
徴 税 費	124,850,954	131,283,671	△ 6,432,717	95.1
戸籍住民登録費	34,351,474	35,424,747	△ 1,073,273	97.0
選 挙 費	26,630,727	21,364,591	5,266,136	124.6
統 計 調 査 費	11,588,613	12,054,789	△ 466,176	96.1
監 査 委 員 費	17,336,060	15,957,073	1,378,987	108.6

予算現額 18 億 4029 万 2182 円に対し支出済額は 16 億 7699 万 4057 円で、執行率は 91.1％であり、不用額は 6779 万 8125 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費（特別職を含む）で 6 億 4361 万 7953 円、総務管理費の財産管理費で財政調整基金積立金 1 億 7068 万 7998 円、観光振興基金積立金 1 億 3243 万 3565 円、交通事業費で鳥羽市営路線バス運行業務委託料 7531 万 4389 円である。

翌年度繰越額は、総務管理費の防災対策費で太陽光発電蓄電池式 LED 灯整備事業 1101 万円、地域住民生活等緊急支援事業費で地域消費喚起・生活支援型（交付金）事業 3983 万 4000 円、地方創生先行型（交付金）事業 4465 万 6000 円である。

不用額の主なものは、総務管理費の財産管理費で積立金 2775 万 8935 円、地域振興費で報償費 481 万 4394 円、徴税費の賦課徴収費で役務費 250 万 9989 円である。

第 3 款　民 生 費

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
26	3,624,614,000	3,471,807,902	0	152,806,098	95.8
25	3,471,829,000	2,973,133,657	364,929,000	133,766,343	85.6
差引増減	152,785,000	498,674,245	△ 364,929,000	19,039,755	10.2
対前年比	104.4	116.8	—	114.2	—

項	平成 26 年度	平成 25 年度	比　較	対前年比
社 会 福 祉 費	1,911,052,845	1,629,031,373	282,021,472	117.3
児 童 福 祉 費	1,306,533,157	1,110,721,367	195,811,790	117.6
生 活 保 護 費	234,805,744	218,917,406	15,888,338	107.3
災 害 救 助 費	150,000	60,000	90,000	250.0
人 権 生 活 費	19,266,156	14,403,511	4,862,645	133.8

予算現額 36 億 2461 万 4000 円に対し支出済額は 34 億 7180 万 7902 円で、執行率は 95.8％であり、不用額は 1 億 5280 万 6098 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費で 5 億 1302 万 3699 円、社会福祉費の社会福祉総務費で国民健康保険事業特別会計繰出金 3 億 1908 万 2731 円、介護保険事業特別会計繰出金 4 億 505 万 552 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 3 億 190 万 3774 円、障害者自立支援事業費で障害福祉サービス費等 3 億 8485 万 2120 円、児童福祉費の児童措置費で児童手当 2 億 6617 万 5000 円、児童福祉施設費で安楽島保育所新築工事 2 億 6371 万 8400 円、生活保護費で扶助費 2 億 757 万 8015 円である。

不用額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費で繰出金 739 万 3943 円、臨時福祉給付金給付事業費で負担金補助及び交付金 3392 万円、児童福祉費の児童福祉施設費で工事請負費 5032 万 9910 円、生活保護費で扶助費 1342 万 1985 円である。

第 4 款　衛 生 費

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
26	1,544,850,000	1,448,489,078	18,141,000	78,219,922	93.8
25	1,641,360,000	1,527,857,022	0	113,502,978	93.1
差引増減	△ 96,510,000	△ 79,367,944	18,141,000	△ 35,283,056	0.7
対前年比	94.1	94.8	—	68.9	—

項	平成 26 年度	平成 25 年度	比　較	対前年比
保 健 衛 生 費	643,132,988	595,104,526	48,028,462	108.1
清 掃 費	769,243,442	890,109,533	△ 120,866,091	86.4
水 道 費	36,112,648	42,642,963	△ 6,530,315	84.7

予算現額 15 億 4485 万円に対し支出済額は 14 億 4848 万 9078 円で、執行率は 93.8%であり、不用額は 7821 万 9922 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 2 億 5536 万 1255 円、保健衛生費のへき地診療所費で医薬材料費 1 億 2992 万 6510 円、清掃費の塵埃処理費で鳥羽志勢広域連合(ごみ処理施設建設関係)分担金 2 億 1505 万円、し尿処理費で鳥羽志勢広域連合分担金 1 億 8291 万 9000 円である。

翌年度繰越額は、清掃費の塵埃処理費で最終処分場東部地区雨水対策事業 1814 万 1000 円である。

不用額の主なものは、保健衛生費の予防費で委託料 3940 万 313 円、へき地診療所費で需用費 1755 万 3238 円、清掃費の塵埃処理費で委託料 450 万 903 円、水道費の繰出金で 851 万 5352 円である。

第 5 款　農林水産業費

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
26	1,132,723,000	977,461,116	113,731,000	41,530,884	86.3
25	797,363,000	406,378,346	368,106,000	22,878,654	51.0
差引増減	335,360,000	571,082,770	△ 254,375,000	18,652,230	35.3
対前年比	142.1	240.5	—	181.5	—

項	平成 26 年度	平成 25 年度	比　較	対前年比
農　業　費	75,888,484	120,134,980	△ 44,246,496	63.2
林　業　費	25,296,520	21,622,913	3,673,607	117.0
水　産　業　費	876,276,112	264,620,453	611,655,659	331.1

予算現額 11 億 3272 万 3000 円に対し支出済額は 9 億 7746 万 1116 円で、執行率は 86.3%であり、不用額は 4153 万 884 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 7657 万 8226 円、水産業費の水産業振興費で佐田浜農水産物直売所建設工事 2 億 104 万 2000 円、地域経済循環創造事業補助金 5000 万円、産地水産業強化支援事業補助金 3 億 37 万 9650 円、漁港建設費で工事請負費 2 億 639 万 7800 円である。

翌年度繰越額は、林業費の林業振興費で環境林整備促進事業 1600 万円、水産業費の水産業振興費で漁業経営構造改善事業 8814 万 5000 円、漁港建設費で坂手漁港高潮対策事業 958 万 6000 円である。

不用額の主なものは、水産業費の水産業振興費で負担金補助及び交付金 1848 万 5564 円、漁港建設費で工事請負費 501 万 6200 円である。

第 6 款　商 工 費

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	357,797,000	348,714,468	0	9,082,532	97.5
25	420,646,000	404,147,538	0	16,498,462	96.1
差引増減	△ 62,849,000	△ 55,433,070	0	△ 7,415,930	1.4
対前年比	85.1	86.3	—	55.1	—

予算現額 3 億 5779 万 7000 円に対し支出済額は 3 億 4871 万 4468 円で、執行率は 97.5%であり、不用額は 908 万 2532 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費で 7690 万 7602 円、商工費の商工振興費で市中小企業振興資金融資貸付金 3200 万円、観光振興費で鉱泉源保護管理整備費補助金 5668 万 3000 円、佐田浜駐車場観光対策支援事業費補助金 1165 万 8000 円である。

不用額の主なものは、商工費の観光振興費で負担金補助及び交付金 370 万 2000 円である。

第 7 款　土 木 費

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
26	680,867,000	667,119,866	0	13,747,134	98.0
25	1,033,285,000	870,300,398	128,270,000	34,714,602	84.2
差引増減	△ 352,418,000	△ 203,180,532	△ 128,270,000	△ 20,967,468	13.8
対前年比	65.9	76.7	—	39.6	—

項	平成 26 年度	平成 25 年度	比　較	対前年比
土 木 管 理 費	52,611,311	32,047,737	20,563,574	164.2
道 路 橋 りょう 費	282,877,934	341,936,296	△ 59,058,362	82.7
河 川 費	5,542,564	16,665,041	△ 11,122,477	33.3
港 湾 費	18,843,962	19,869,282	△ 1,025,320	94.8
都 市 計 画 費	143,346,276	304,000,669	△ 160,654,393	47.2
下 水 道 費	93,218,000	85,388,871	7,829,129	109.2
住 宅 費	70,679,819	70,392,502	287,317	100.4

予算現額 6 億 8086 万 7000 円に対し支出済額は 6 億 6711 万 9866 円で、執行率は 98.0%であり、不用額は 1374 万 7134 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 1 億 1666 万 5727 円、道路橋りょう費の道路新設改良費で市道横山線道路改築工事 6090 万 120 円、市道東中学校線道路改良工事 6661 万 5440 円、都市計画費のまちづくり事業費で市道岩崎中之郷線道路修景工事 3268 万 7280 円、佐田浜東公園修景工事 3300 万 800 円、下水道費の特定環境保全公共下水道整備費で繰出金 9321 万 8000 円である。

不用額の主なものは、都市計画費のまちづくり事業費で工事請負費 292 万 320 円、住宅費の住宅管理費で工事請負費 155 万 7560 円である。

第 8 款　消 防 費

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
26	462,474,000	458,828,173	0	3,645,827	99.2
25	516,080,000	491,340,157	0	24,739,843	95.2
差引増減	△ 53,606,000	△ 32,511,984	0	△ 21,094,016	4.0
対前年比	89.6	93.4	—	14.7	—

予算現額 4 億 6247 万 4000 円に対し支出済額は 4 億 5882 万 8173 円で、執行率は 99.2%であり、不用額は 364 万 5827 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 2 億 9397 万 8929 円、消防費の常備消防費で消防救急デジタル無線活動波設備整備工事 5000 万円、非常備消防費で消防団員報酬・費用弁償 3228 万 9125 円、消防施設費で消防ポンプ自動車購入費 1760 万 4000 円である。

不用額の主なものは、消防費の消防施設費で備品購入費 72 万 4896 円である。

第 9 款　教 育 費

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
26	833,005,000	800,477,380	0	32,527,620	96.1
25	860,115,000	777,299,614	31,498,000	51,317,386	90.4
差引増減	△ 27,110,000	23,177,766	△ 31,498,000	△ 18,789,766	5.7
対前年比	96.8	103.0	—	63.4	—

項	平成 26 年度	平成 25 年度	比　較	対前年比
教育総務費	135,418,737	173,030,844	△ 37,612,107	78.3
小学校費	227,228,942	130,843,786	96,385,156	173.7
中学校費	85,227,542	140,635,924	△ 55,408,382	60.6
幼稚園費	54,337,431	48,088,413	6,249,018	113.0
社会教育費	116,700,191	112,192,538	4,507,653	104.0
保健体育費	181,564,537	172,508,109	9,056,428	105.2

予算現額 8 億 3300 万 5000 円に対し支出済額は 8 億 47 万 7380 円で、執行率は 96.1%であり、不用額は 3252 万 7620 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 2 億 4854 万 850 円、臨時・嘱託職員賃金等 6722 万 8430 円、小学校費の学校管理費で小学校空調設備設置工事 8858 万 2680 円、学校建設費で神島小学校建設工事設計業務等委託料 1665 万 1161 円、中学校費の学校建設費で神島中学校建設工事設計業務等委託料 1663 万 9719 円、保健体育費の保健体育施設費で市運動施設指定管理業務委託料 2081 万 4520 円、学校給食費で学校給食調理業務委託料 1939 万 4143 円である。

不用額の主なものは、教育総務費の教育振興費で負担金補助及び交付金 351 万 1791 円、小学校費の学校管理費で工事請負費 236 万 5160 円、学校建設費で委託料 253 万 4389 円、中学校費の学校建設費で委託料 254 万 281 円である。

第 10 款　災害復旧費

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
26	17,547,000	6,240,240	0	11,306,760	35.6
25	10,700,000	6,009,150	0	4,690,850	56.2
差引増減	6,847,000	231,090	0	6,615,910	△ 20.6
対前年比	164.0	103.8	—	241.0	—

項	平成 26 年度	平成 25 年度	比　較	対前年比
農林水産業施設災害復旧費	2,859,840	2,495,850	363,990	114.6
公共土木施設災害復旧費	3,380,400	3,513,300	△ 132,900	96.2

予算現額 1754 万 7000 円に対し支出済額は 624 万 240 円で、執行率は 35.6%であり、不用額は 1130 万 6760 円となっている。

支出の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の漁港災害復旧費で坂手漁港災害復旧工事 243 万 8640 円である。

不用額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の漁港災害復旧費で工事請負費 409 万 160 円、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費で工事請負費 292 万 3200 円である。

第 11 款　公 債 費

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
26	1,338,779,000	1,337,304,605	0	1,474,395	99.9
25	1,289,918,000	1,288,072,285	0	1,845,715	99.9
差引増減	48,861,000	49,232,320	0	△ 371,320	0.0
対前年比	103.8	103.8	—	79.9	—

予算現額 13 億 3877 万 9000 円に対し支出済額は 13 億 3730 万 4605 円で、執行率は 99.9%であり、不用額は 147 万 4395 円となっている。

支出の内訳は、元金で 11 億 9144 万 9180 円、利子で 1 億 4585 万 5425 円である。

不用額の主なものは、利子で 147 万 3575 円である。

第 12 款　諸支出金

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
26	88,353,000	61,491,000	0	26,862,000	69.6
25	130,867,000	105,241,000	0	25,626,000	80.4
差引増減	△ 42,514,000	△ 43,750,000	0	1,236,000	△ 10.8
対前年比	67.5	58.4	—	104.8	—

予算現額 8835 万 3000 円に対し支出済額は 6149 万 1000 円で、執行率は 69.6%であり、不用額は 2686 万 2000 円となっている。

支出済額は定期航路事業に対する繰出金である。

なお、災害援護資金貸付金については、予算額 1000 万円が全額不用額となっている。

第 13 款　予 備 費

（単位：円・％）

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充 用 額	予算現額	不 用 額	充 用 率
26	10,000,000	0	3,988,182	6,011,818	6,011,818	39.9
25	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000	0.0
差引増減	0	0	3,988,182	△ 3,988,182	△ 3,988,182	39.9
対前年比	100.0	－	―	60.1	60.1	―

当初予算額 1000 万円に対し、所得税源泉徴収漏れにかかる不徴収額等納付分 398 万 8182 円が総務費の総務管理費諸費に充用されており、充用率は 39.9％で、不用額は 601 万 1818 円となっている。予備費の充用となった背景には、測量士、建築士等に対する報酬、料金支払い時における所得税の源泉漏れの事例が全国的に見られ、本市においても同様の事案が確認されたことによるものであるが、今後、情報の共有化を図るなど適正かつ円滑な事務を推進されたい。

(3) 特　別　会　計

（単位：円・％）

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
26	7,237,397,137	7,209,409,841	27,987,296	0	27,987,296
25	6,885,816,193	6,850,998,006	34,818,187	5,336,000	29,482,187
差引増減	351,580,944	358,411,835	△ 6,830,891	△ 5,336,000	△ 1,494,891
対前年比	105.1	105.2	80.4	―	94.9

5 特別会計の歳入決算額は、72 億 3739 万 7137 円、歳出決算額は 72 億 940 万 9841 円で、歳入歳出差引額は 2798 万 7296 円となっている。

各事業会計別の決算状況は次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計

（単位：円・％）

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
26	3,397,844,140	3,397,131,897	712,243	0	712,243
25	3,240,192,891	3,224,173,004	16,019,887	0	16,019,887
差引増減	157,651,249	172,958,893	△ 15,307,644	0	△ 15,307,644
対前年比	104.9	105.4	4.4	―	4.4

歳入決算額は 33 億 9784 万 4140 円で前年度と比較すると 1 億 5765 万 1249 円（4.9％）増加し、歳出決算額は 33 億 9713 万 1897 円で前年度と比較すると 1 億 7295 万 8893 円（5.4％）増加し、歳入歳出差引額は 71 万 2243 円となっている。実質収支額は 71 万 2243 円で前年度と比較すると 1530 万 7644 円（95.6％）の減少となっている。

歳　入

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
26	3,438,500,000	3,573,783,938	3,397,844,140	98.8	95.1	20,777,046	155,162,752
25	3,266,700,000	3,424,754,899	3,240,192,891	99.2	94.6	4,848,742	179,713,266
差引増減	171,800,000	149,029,039	157,651,249	△ 0.4	0.5	15,928,304	△ 24,550,514
対前年比	105.3	104.4	104.9	―	―	428.5	86.3

予算現額 34 億 3850 万円に対し、収入済額は 33 億 9784 万 4140 円で、4065 万 5860 円の減少となり、収入率は 98.8％である。

不納欠損額 2077 万 7046 円及び収入未済額 1 億 5516 万 2752 円は、国民健康保険税にかかるものである。

なお、一般会計繰入金 3 億 1908 万 2731 円の内、1 億 4000 万円が基準外繰入となっている。

国民健康保険税を「医療給付費分・後期高齢者支援金分」、「介護納付金分」に分けた収納状況は、次のとおりとなる。

（単位：円・％）

		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
医療給付費分・支援金分	26	781,841,841	621,044,879	18,977,441	141,819,521	79.4
	25	745,164,441	576,476,326	4,306,015	164,382,100	77.4
	差引増減	36,677,400	44,568,553	14,671,426	△ 22,562,579	2.0
	対前年比	104.9	107.7	440.7	86.3	—
介護納付金分	26	63,805,025	48,662,189	1,799,605	13,343,231	76.3
	25	62,323,531	46,449,638	542,727	15,331,166	74.5
	差引増減	1,481,494	2,212,551	1,256,878	△ 1,987,935	1.8
	対前年比	102.4	104.8	331.6	87.0	—
合計額	26	845,646,866	669,707,068	20,777,046	155,162,752	79.2
	25	807,487,972	622,925,964	4,848,742	179,713,266	77.1
	差引増減	38,158,894	46,781,104	15,928,304	△ 24,550,514	2.1
	対前年比	104.7	107.5	428.5	86.3	—

収入未済額は、医療給付費分・後期高齢者支援金分で 1 億 4181 万 9521 円となり、前年度より 2256 万 2579 円（13.7％）減少している。介護納付金分では 1334 万 3231 円となり、前年度より 198 万 7935 円（13.0％）減少し、合わせて 1 億 5516 万 2752 円となっている。合計を前年度と比較すると 2455 万 514 円（13.7％）減少し、収納率は 79.2％となり、前年度よりも 2.1 ポイント向上している。

不納欠損額は、医療給付費分・後期高齢者支援金分は 1897 万 7441 円で前年度より 1467 万 1426 円（340.7％）増加し、介護納付金分は 179 万 9605 円で前年度より 125 万 6878 円（231.6％）増加している。合計では、2077 万 7046 円となり、前年度と比較すると 1592 万 8304 円（328.5％）増加している。

歳　出

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	3,438,500,000	3,397,131,897	0	41,368,103	98.8
25	3,266,700,000	3,224,173,004	0	42,526,996	98.7
差引増減	171,800,000	172,958,893	0	△ 1,158,893	0.1
対前年比	105.3	105.4	—	97.3	—

予算現額 34 億 3850 万円に対し、支出済額は 33 億 9713 万 1897 円で、執行率は 98.8％となり、不用額は 4136 万 8103 円となっている。

支出の主なものは、保険給付費の療養諸費で各医療費等負担金 18 億 463 万 4314 円、高額療養費で各医療費等負担金 2 億 2891 万 9316 円、後期高齢者支援金等で各医療費等負担金 4 億 510 万 3950 円、介護納付金で医療費等負担金 1 億 9569 万 8143 円、共同事業拠出金の保険財政共同安定化事業拠出金で医療費等負担金 5 億 1213 万 8493 円である。

不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費で一般被保険者療養給付費負担金 1804 万 1877 円、出産育児諸費で医療費等負担金 468 万 2000 円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

款別 ＼ 年度		平成 26 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	比較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
歳入	国民健康保険税	669,707,068	622,925,964	46,781,104	107.5
	国庫支出金	859,954,406	870,043,145	△ 10,088,739	98.8
	療養給付費等交付金	156,559,246	201,162,566	△ 44,603,320	77.8
	前期高齢者交付金	561,331,522	579,253,898	△ 17,922,376	96.9
	県支出金	188,089,105	193,922,124	△ 5,833,019	97.0
	共同事業交付金	601,332,541	415,315,729	186,016,812	144.8
	財産収入	943	56,782	△ 55,839	1.7
	繰入金	319,082,731	244,046,469	75,036,262	130.7
	繰越金	16,019,887	92,857,518	△ 76,837,631	17.3
	諸収入	25,766,691	20,608,696	5,157,995	125.0
	合計	3,397,844,140	3,240,192,891	157,651,249	104.9
歳出	総務費	67,372,619	64,606,389	2,766,230	104.3
	保険給付費	2,052,825,186	2,083,340,024	△ 30,514,838	98.5
	後期高齢者支援金等	405,103,950	406,790,556	△ 1,686,606	99.6
	前期高齢者納付金等	309,694	393,092	△ 83,398	78.8
	老人保健拠出金	16,865	18,070	△ 1,205	93.3
	介護納付金	196,698,143	197,271,260	△ 1,573,117	99.2
	共同事業拠出金	596,292,815	393,246,360	203,046,455	151.6
	保健事業費	41,355,835	40,551,485	804,350	102.0
	基金積立金	943	56,782	△ 55,839	1.7
	諸支出金	38,155,847	37,898,986	256,861	100.7
	予備費	0	0	0	—
	合計	3,397,131,897	3,224,173,004	172,958,893	105.4

介護保険事業特別会計

（単位：円・％）

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
26	2,607,785,430	2,585,210,059	22,575,371	0	22,575,371
25	2,449,947,460	2,439,857,965	10,089,495	0	10,089,495
差引増減	157,837,970	145,352,094	12,485,876	0	12,485,876
対前年比	106.4	106.0	223.8	—	223.8

歳入決算額は 26 億 778 万 5430 円で前年度と比較すると 1 億 5783 万 7970 円（6.4％）増加し、歳出決算額は 25 億 8521 万 59 円で前年度と比較すると 1 億 4535 万 2094 円（6.0％）増加し、歳入歳出差引額は 2257 万 5371 円となっている。実質収支額は 2257 万 5371 円で前年度と比較すると 1248 万 5876 円（123.8％）の増加となっている。

歳　入

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
26	2,598,986,000	2,622,855,350	2,607,785,430	100.3	99.4	2,962,790	12,107,130
25	2,472,704,000	2,463,421,680	2,449,947,460	99.1	99.5	2,294,800	11,179,420
差引増減	126,282,000	159,433,670	157,837,970	1.2	△ 0.1	667,990	927,710
対前年比	105.1	106.5	106.4	—	—	129.1	108.3

予算現額 25 億 9898 万 6000 円に対し、収入済額は 26 億 778 万 5430 円で 879 万 9430 円の増加となり、収入率は 100.3％である。

不納欠損額 296 万 2790 円及び収入未済額 1210 万 7130 円は、介護保険料にかかるものである。

歳　出

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不　用　額	執　行　率
26	2,598,986,000	2,585,210,059	0	13,775,941	99.5
25	2,472,704,000	2,439,857,965	0	32,846,035	98.7
差引増減	126,282,000	145,352,094	0	△ 19,070,094	0.8
対前年比	105.1	106.0	—	41.9	—

予算現額 25 億 9898 万 6000 円に対し、支出済額は 25 億 8521 万 59 円で、執行率は 99.5％となり、不用額は 1377 万 5941 円となっている。

支出の主なものは、保険給付費の介護及び予防給付費で介護サービス等給付費負担金 23 億 8923 万 9809 円である。

不用額の主なものは、保険給付費の介護及び予防給付費で介護サービス等給付費負担金 808 万 4191 円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

款別 ＼ 年度		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
歳入	保険料	445,598,750	437,763,700	7,835,050	101.8
	国庫支出金	619,749,227	597,045,219	22,704,008	103.8
	支払基金交付金	691,852,134	671,074,426	20,777,708	103.1
	県支出金	374,777,647	361,610,718	13,166,929	103.6
	繰入金	405,050,552	344,212,465	60,838,087	117.7
	諸収入	667,625	7,073,581	△ 6,405,956	9.4
	市債	60,000,000	0	60,000,000	—
	繰越金	10,089,495	31,167,351	△ 21,077,856	32.4
	合計	2,607,785,430	2,449,947,460	157,837,970	106.4
歳出	総務費	64,749,493	52,014,444	12,735,049	124.5
	保険給付費	2,389,239,809	2,282,271,106	106,968,703	104.7
	地域支援事業費	43,120,321	41,086,189	2,034,132	105.0
	審査支払手数料	866,280	861,210	5,070	100.6
	公債費	54,500,000	54,500,000	0	100.0
	諸支出金	32,734,156	9,125,016	23,609,140	358.7
	予備費	0	0	0	—
	合計	2,585,210,059	2,439,857,965	145,352,094	106.0

定期航路事業特別会計

（単位：円・％）

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
26	603,867,313	603,866,669	644	0	644
25	588,404,396	583,067,504	5,336,892	5,336,000	892
差引増減	15,462,917	20,799,165	△ 5,336,248	△ 5,336,000	△ 248
対前年比	102.6	103.6	0.0	—	72.2

歳入決算額は6億386万7313円で前年度と比較すると1546万2917円(2.6%)増加し、歳出決算額は6億386万6669円で前年度と比較すると2079万9165円(3.6%)増加し、歳入歳出差引額は644円となっている。実質収支額は644円で前年度と比較すると248円(27.8%)減少している。

歳　入

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
26	608,436,000	603,883,813	603,867,313	99.2	100.0	0	16,500
25	591,100,000	588,426,896	588,404,396	99.5	100.0	0	22,500
差引増減	17,336,000	15,456,917	15,462,917	△ 0.3	0.0	0	△ 6,000
対前年比	102.9	102.6	102.6	—	—	—	73.3

予算現額6億843万6000円に対し、収入済額は6億386万7313円で、456万8687円の減少となり、収入率は99.2%である。

運航収益の収入済額の前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	平成26年度			平成25年度		
	金　額	対前年比	構成比	金　額	対前年比	構成比
旅客収入	295,494,880	89.7	89.2	329,503,580	103.5	90.0
一般乗船料	131,771,150	91.9	39.8	143,364,040	100.0	39.2
一般定期乗船料	67,181,430	89.4	20.3	75,147,940	103.1	20.5
学生定期乗船料	15,887,790	76.1	4.8	20,875,530	94.8	5.7
回数券・団体券等	80,654,510	89.5	24.4	90,116,070	112.7	24.6
荷物収入	35,704,310	97.9	10.8	36,454,420	103.0	10.0
合　計	331,199,190	90.5	100.0	365,958,000	103.5	100.0

旅客収入は2億9549万4880円で前年度と比較すると3400万8700円(10.3%)減少し、荷物収入は3570万4310円で前年度と比較して75万110円(2.1%)減少している。全体としては9.5%の減少となっている。

歳　出

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
26	608,436,000	603,866,669	0	4,569,331	99.2
25	591,100,000	583,067,504	5,336,000	2,696,496	98.6
差引増減	17,336,000	20,799,165	△ 5,336,000	1,872,835	0.6
対前年比	102.9	103.6	—	169.5	—

予算現額 6 億 843 万 6000 円に対し、支出済額は 6 億 386 万 6669 円で、執行率は 99.2％となり、不用額は 456 万 9331 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 2 億 2601 万 4621 円、臨時・嘱託職員賃金等 5486 万 1866 円、営業費用の船舶費で燃料費 9278 万 9486 円、修繕料 6353 万 3349 円、船舶建造費の船舶建造工事 4000 万円、公債費の交通事業債償還元金 5751 万 5455 円である。

不用額の主なものは、営業費用の船舶費で需用費 101 万 7518 円、航路付属費で使用料及び賃借料 50 万 345 円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

款別			年度	平成 26 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	比　較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
歳入	航路収益			338,393,722	379,233,174	△ 40,839,452	89.2
	国庫支出金			128,365,228	65,939,673	62,425,555	194.7
	県支出金			18,371,885	22,937,019	△ 4,565,134	80.1
	財産収入			108,586	52,711	55,875	206.0
	繰入金			76,491,000	120,241,000	△ 43,750,000	63.6
	市債			36,800,000	0	36,800,000	—
	繰越金			5,336,892	819	5,336,073	651635.2
	合計			603,867,313	588,404,396	15,462,917	102.6
歳出	定期航路事業費	船員費		205,711,973	239,630,946	△ 33,918,973	85.8
		船舶費		164,161,198	166,421,179	△ 2,259,981	98.6
		旅客荷物費		47,958,354	49,583,435	△ 1,625,081	96.7
		航路付属費		13,103,101	4,611,878	8,491,223	284.1
		一般管理費		67,709,165	63,123,968	4,585,197	107.3
		船舶建造費		45,526,780	0	45,526,780	—
		小計		544,170,571	523,371,406	20,799,165	104.0
	公債費	元金		57,515,455	56,809,931	705,524	101.2
		利子		2,180,643	2,886,167	△ 705,524	75.6
		小計		59,696,098	59,696,098	0	100.0
	合計			603,866,669	583,067,504	20,799,165	103.6

特定環境保全公共下水道事業特別会計

（単位：円・％）

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
26	145,177,961	145,177,564	397	0	397
25	146,650,825	146,650,825	0	0	0
差引増減	△1,472,864	△1,473,261	397	0	397
対前年比	99.0	99.0	—	—	—

歳入決算額は1億4517万7961円で前年度と比較すると147万2864円（1.0％）減少し、歳出決算額は1億4517万7564円で前年度と比較すると147万3261円（1.0％）減少し、歳入歳出差引額は397円となっている。実質収支額は397円で前年度と比較すると397円増加している。

歳　入

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
26	145,900,000	181,367,686	145,177,961	99.5	80.0	0	36,189,725
25	148,400,000	184,537,569	146,650,825	98.8	79.5	2,036,357	35,850,387
差引増減	△ 2,500,000	△ 3,169,883	△ 1,472,864	0.7	0.5	△ 2,036,357	339,338
対前年比	98.3	98.3	99.0	—	—	—	100.9

予算現額1億4590万円に対し、収入済額は1億4517万7961円で、72万2039円の減少となり、収入率は99.5％である。

収入未済額の内訳は、下水道分担金で679万円、下水道使用料で2939万9725円となっている。

下水道使用料の収納状況は次のとおりである。

（単位：円・％）

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26	81,131,286	51,731,561	0	29,399,725	63.8
25	90,163,428	60,999,684	103,357	29,060,387	67.7
差引増減	△ 9,032,142	△ 9,268,123	△ 103,357	339,338	△ 3.9
対前年比	90.0	84.8	—	101.2	—

収入済額の内訳は、下水道使用料現年分5006万55円、過年度分166万9706円、行政財産使用料1800円である。収入未済額は、前年度と比較すると33万9338円（1.2％）増加しており、収納率は63.8％（3.9ポイント減少）となっている。

歳　出

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
26	145,900,000	145,177,564	0	722,436	99.5
25	148,400,000	146,650,825	0	1,749,175	98.8
差引増減	△ 2,500,000	△ 1,473,261	0	△ 1,026,739	0.7
対前年比	98.3	99.0	—	41.3	—

予算現額 1 億 4590 万円に対し、支出済額は 1 億 4517 万 7564 円で、執行率は 99.5％となり、不用額は 72 万 2436 円となっている。

支出の主なものは、職員人件費 1198 万 253 円、業務費の施設管理費で光熱水費 1119 万 458 円、施設運転管理及び水質分析業務委託料 2203 万 2000 円、公債費の下水道債償還元金 5404 万 4336 円、償還利子 2445 万 432 円である。

不用額の主なものは、業務費の施設管理費で委託料 23 万 8097 円である。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円・％）

款別		年度	平成 26 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	比較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
歳入	分担金及び負担金		0	210,000	△ 210,000	—
	使用料及び手数料		51,882,361	61,050,484	△ 9,168,123	85.0
	繰入金		93,218,000	85,388,871	7,829,129	109.2
	諸収入		77,600	1,470	76,130	5278.9
	合計		145,177,961	146,650,825	△ 1,472,864	99.0
歳出	業務費	総務費	13,974,879	14,338,866	△ 363,987	97.5
		施設管理費	52,707,917	53,548,075	△ 840,158	98.4
		小計	66,682,796	67,886,941	△ 1,204,145	98.2
	公債費	元金	54,044,336	52,335,094	1,709,242	103.3
		利子	24,450,432	26,428,790	△ 1,978,358	92.5
		小計	78,494,768	78,763,884	△ 296,116	99.7
	合計		145,177,564	146,650,825	△ 1,473,261	99.0

後期高齢者医療特別会計

（単位：円・％）

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
26	482,722,293	478,023,652	4,698,641	0	4,698,641
25	460,620,621	457,248,708	3,371,913	0	3,371,913
差引増減	22,101,672	20,774,944	1,326,728	0	1,326,728
対前年比	104.8	104.5	139.3	―	139.3

歳入決算額は4億8272万2293円で前年度と比較すると2210万1672円（4.8％）増加し、歳出決算額は4億7802万3652円で前年度と比較すると2077万4944円（4.5％）増加し、歳入歳出差引額は469万8641円となっている。実質収支額は469万8641円で前年度と比較すると132万6728円（39.3％）増加している。

歳　入

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C)/(A) ×100	(C)/(B) ×100	不納欠損額	収入未済額
26	480,130,000	483,325,535	482,722,293	100.5	99.9	712	602,530
25	461,720,000	461,437,287	460,620,621	99.8	99.8	130,718	685,948
差引増減	18,410,000	21,888,248	22,101,672	0.7	0.1	△ 130,006	△ 83,418
対前年比	104.0	104.7	104.8	―	―	0.5	87.8

予算現額4億8013万円に対し、収入済額は4億8272万2293円で、259万2293円の増加となり、収入率は100.5％である。

収入未済額60万2530円、不納欠損額712円は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料にかかるものであり、保険料の収納状況は次のとおりである。

（単位：円、％）

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26	165,569,999	164,966,757	712	602,530	99.6
25	151,570,453	150,753,787	130,718	685,948	99.5
差引増減	13,999,546	14,212,970	△ 130,006	△ 83,418	0.1
対前年比	109.2	109.4	0.5	87.8	―

後期高齢者医療保険料は、調定額1億6556万9999円に対し、収入済額は1億6496万6757円となっている。なお、調定金額に占める普通徴収保険料の割合は31.0％で、収納率は98.8％となっている。

歳　出

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
26	480,130,000	478,023,652	0	2,106,348	99.6
25	461,720,000	457,248,708	0	4,471,292	99.0
差引増減	18,410,000	20,774,944	0	△ 2,364,944	0.6
対前年比	104.0	104.5	—	47.1	—

予算現額 4 億 8013 万円に対し、支出済額は 4 億 7802 万 3652 円で、執行率は 99.6％となり、不用額は 210 万 6348 円となっている。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で負担金 4 億 6470 万 9962 円であり、不用額の主なものも、同納付金で負担金 69 万 4038 円である。

歳入歳出決算額は、次のとおりである。

（単位：円・％）

款 別	年 度	平成 26 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	比 較 (A)－(B)	対前年比 (A)／(B)
歳入	後期高齢者医療保険料	164,966,757	150,753,787	14,212,970	109.4
	繰 入 金	301,903,774	305,454,699	△ 3,550,925	98.8
	諸 収 入	12,479,849	388,426	12,091,423	3212.9
	繰 越 金	3,371,913	4,023,709	△ 651,796	83.8
	合 計	482,722,293	460,620,621	22,101,672	104.8
歳出	総 務 費	12,909,551	10,881,401	2,028,150	118.6
	後期高齢者医療広域連合納付金	464,709,962	446,246,246	18,463,716	104.1
	諸 支 出 金	404,139	121,061	283,078	333.8
	合 計	478,023,652	457,248,708	20,774,944	104.5

(4) 財産に関する調書

財産に関する調書は、当年度における財産の増減を明らかにするため、地方自治法施行規則第 16 条の 2 に定める様式に従い作成されるもので、その概要は次のとおりである。

区分			単位	平成 25 年度末現在額(高)	平成 26 年度中増減額(高)	平成 26 年度末現在額(高)
公有財産	土地		㎡	9,226,009	△19,050	9,206,959
		行政財産	㎡	1,271,030	17,744	1,288,774
		普通財産	㎡	7,954,979	△36,794	7,918,185
	建物		㎡	146,004	2835	148,839
		行政財産	㎡	144,383	2,005	146,388
		普通財産	㎡	1,621	830	2,451
	山林	所有面積	㎡	7,679,358	△37,249	7,642,109
		立木の推定蓄積量	㎥	9,203.8	0	9,203.8
	動産	船舶	隻	6	0	6
			総トン	405.00	0	405.00
		浮桟橋	個	1	0	1
	無体財産権		件	4	0	4
	有価証券(株券)		千円	33,386	55	33,441
	出資による権利		千円	91,524	99	91,623
物品			台	277	1	278
債権			千円	76,364	20,296	96,660
基金	現金		千円	1,785,877	△123,240	1,662,637
	土地		㎡	16,220.66	0	16,220.66
	建物		㎡	0	0	0

(5) 基金の運用状況

地方自治法第 241 条第 1 項の規定に基づき、特定の目的のために定額の資金を運用する土地開発基金の運用状況については、次のとおりである。

(単位:千円・㎡)

区分	平成 25 年度末現在額(高)	平成 26 年度中増減額(高)		平成 26 年度現在額(高)
		増	減	
現金	344,627	0	0	344,627
土地	16,220.66	0	0	16,220.66
建物	0	0	0	0

第 4 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

第 5 審査の意見

平成 26 年度一般会計の歳入は 116 億 3817 万 6 千円(前年度比 4.5%増)、歳出は 113 億 9983 万 7 千円(前年度比 7.0%増)となり、歳入歳出差引額(形式収支)は 2 億 3833 万 9 千円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 2 億 2921 万 5 千円の黒字となっている。

なお、平成 26 年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 2 億 5128 万円の赤字となり、財政調整基金の積立額及び取崩額と繰上償還額を差し引いた実質単年度収支は 1 億 7640 万 3 千円の赤字となっている。

歳入については、自主財源において、市税の収入済額は、29 億 2856 万 3 千円(前年度比 0.2%減)であり、使用料及び手数料は減少したものの、繰越金が増加したほか、前年に引き続きふるさと納税寄附金も増加している。また、前年度に積み立てた地域の元気臨時交付金やふるさと創生基金繰入金を取り崩したことに伴う繰入金の大幅な増加、土石(かんらん岩)売払収入の皆増による財産収入の増加により、構成比は 41.6%(前年度比 1.4 ポイント増)となっている。一方、依存財源においては、地方交付税や国庫支出金が減少したものの、県支出金や市債の増加により、構成比は 58.4%(前年度比 1.4 ポイント減)となっている。収入未済額については、繰越明許費の設定に伴うものを除くと 4 億 9510 万 9 千円となり、主なものは市税が 4 億 3272 万 7 千円、使用料が 1822 万 7 千円、貸付金元利収入が 3263 万 9 千円となっている。自主財源の確保や負担の公平性の観点からも、収入未済額のさらなる縮減に向け、関係各課が連携し、滞納整理のノウハウを共有するなどして、未収金の回収に取り組むとともに、職員が創意工夫を凝らし、新たな財源確保に向け、より一層努力されたい。特に、市税については、徴収強化に努められ、年々徴収率は上昇傾向にあるものの、83.8%(前年度比 0.1%増)とまだまだ低い水準にあるので、一層の努力をされたい。

歳出については、概ね所期の目的に沿った予算執行が認められた。歳出を性質別にみると、職員の退職手当のほか、特別職の任期満了に伴う退職手当の減少等により人件費が3195万4千円(1.3%)、小・中学校における修繕工事費の減少により維持補修費が1530万8千円(19.8%)それぞれ前年度より減少した一方で、漁港施設整備事業(国補事業)等が増加したことにより補助事業費が2億193万9千円(31.6%)、やまだエコセンター運営開始に伴う鳥羽志勢広域連合分担金等が増加したことにより補助費等が1億6095万3千円(16.9%)前年度より増加している。また平成25年度決算剰余金の処分により、財政調整基金及び減債基金への積立金が増加したものの、ふるさと創生基金積立金が減少している。限られた財源を有効に活用し、子育て・定住支援や安全安心のまちづくりなどに取り組まれているが、今後も厳しい財政状況が続く中で、一層財源の効率化に努められたい。

一般会計の地方債現在高については、年々増加傾向にあるものの、後年度に交付税措置のある市債の借り入れが増加したことにより、実質公債費比率は減少傾向にある。今後も、プライマリーバランスに配慮し、地方債現在高の抑制に努めるとともに、有利な市債を活用することにより、将来世代に過度な負担を先送りしないよう、市債の発行については慎重に対応し、今後も財政健全化のため持続可能な財政構造の確立を推進されたい。

5特別会計を合わせた歳入決算額は72億3739万7千円(前年度比5.1%増)、歳出決算額は72億941万円(前年度比5.2%増)となり、歳入歳出差引額は2798万7千円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は2798万7千円の黒字となり、単年度収支は149万5千円の赤字となっている。

国民健康保険事業特別会計については、医療技術の高度化や高齢化などに伴う医療費の増加や被保険者の減少に伴う国民健康保険税等の減収により、単年度収支が1530万8千円の赤字となっており、基金も底をついていることから、抜本的な収支の改善策を講じる必要があるものと認められる。今後も、事業の動向を的確に把握しつつ、健全で持続可能な事業運営に一層努力されたい。

定期航路事業特別会計については、離島人口の減少及び観光客の減少により、航路収益が4083万9千円減少しているものの、国庫補助金は、認定欠損額及び新船建造補助の増加により6242万6千円の増加となったため、一般会計繰入金は4375万円減少となっている。しかし、航路付属費で菅島桟橋移設に伴う工事請負費405万円、老朽船舶の代替船としてバリアフリー対応の船舶建造に必要な基本設計費等4552万7千円が皆増となっていることから、引き続き経営改善に向けた取り組みを推進されたい。

特定環境保全公共下水道事業特別会計については、下水道使用料の収納率が63.8％で、長期大口滞納者に対する徴収強化に努めることにより、年々改善してきているが、依然低い数値となっている。負担の公平性の見地からも、更なる収納率の向上に努められたい。また、平成9年の運用開始から19年目を迎え、施設全体が老朽化していく中で、今後も施設長寿命化のため、修繕(メンテナンス)計画に基づき、点検整備を進められたい。

公有財産については、未利用地などの財産は、行政需要を見極めたうえで売却する等、適宜対応するとともに、新たな土地取得については、事業計画の進捗にあわせ、適切な取得に努められたい。

基金については、今後とも適正な管理・運用を図られるとともに、健全な財政運営に資するよう有効に活用されたい。

平成 27 年 7 月の内閣府の「月例経済報告」によると、景気は、緩やかな回復基調が続いており、先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるとする一方、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、国の景気を下押しするリスクに留意する必要があるとの認識が示されている。また、2016 年 5 月末に主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）が、志摩市において開催されることから、本市においてもサミットによる経済効果が強く期待されている。

今後、本市においては、少子・高齢化の進展に伴い扶助費等の社会保障関係経費の自然増や消防本部庁舎の長岡分署建設をはじめとして、神島小中学校の老朽化に伴う建て替えなど公共施設の再整備に係る財政負担が見込まれ、避けることのできない財政需要に対応する財源の確保が大きな課題となっている。さらには、国から交付される普通交付税は、段階的に減額となるものと予想されるなど、財政運営は将来にわたり不透明で極めて厳しい財政状況が想定される。

こうした状況を踏まえ、今後の市政運営にあたっては、公共施設等総合管理計画の策定を進める中で、全体把握はもちろん中長期的な展望のもと、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化を図る必要がある。また、伊勢志摩地域の連携強化によって、サミット開催効果の導入に努めるとともに、『まち・ひと・しごと創生総合戦略』の策定により、長期を見通した定住条件の整備を図る必要がある。今後も市民ニーズを的確に捉え、効率的・効果的で持続可能な行財政運営を推進され、『真珠のようにきらり輝く鳥羽（まち）』を実現されるよう望むものである。